

## 会長講話 「李克強総理訪日と日中関係の今後」

東海日中関係学会会長 川村範行  
(名古屋外国語大学特任教授、中日新聞元論説委員)

### 1、李克強総理訪日歓迎レセプションに出席して

5月10日、東京のホテルニューオータニで開催された李克強総理訪日歓迎レセプションに出席した。2011年の温家宝総理訪日以来、途絶えていた中国首脳訪日が8年ぶりに実現した。友好7団体ほか日本経団連、日商、経済同友会、日本貿易会も共催し、経済界の力の入れ具合が顕著であった。難壇の安倍首相と李総理が4回乾杯を交わしたのも印象的。

両首脳の挨拶の特徴を挙げる。先ず安倍首相は、「中国の総理の訪日に8年もかかった。日中関係はきょうを以て競争から協調の時代に入った」と述べて関係改善をPRし、「海空連絡メカニズムの運用は10年越しの課題を解決した」と、安全保障面の成果を誇った。

これに対し、李総理は、「中日関係はここ数年少ならず風雨と後戻りがあった。私の訪日で中日関係は正常軌道に戻った。新たな発展と長期の安定健全発展を目指す」と明言し、「20項目もの実務協力プロジェクトの成果があり、一帯一路を日本の発展戦略につなげたい」と、日中関係大局の方向性と経済協力面を重視した点が、安倍首相とは異なる。わざわざ東京五輪と北京冬季五輪の連続性に触れて、日本側にリップサービスをする余裕もあった。

### 2、日中首脳会談のポイントは

中国が日中関係を本格的に改善する意向を示したことは大きな変化である。

①北朝鮮問題への対応と協力に関しては、非核化プロセス・方法を巡り日中間で相違が残った。李総理は、拉致問題が対話を通して解決されることを希望するとし、日朝会談を歓迎すると述べ、日本側にやや歩み寄ったかの点が目新しい。

②海空連絡メカニズムの運用開始を6月8日とし、防衛当局間のホットライン設置、通報システムで合意など、一定の前進を見た。尖閣・東シナ海という具体的な地域を明示せず、双方で摩擦を避けた格好だ。

③官民合同委員会を創設し、北京で関連フォーラムを開催することが決まった。日本側は、第三国における日中経済協力の促進と表現しているが、実質的には中国主導の21世紀版シルクロード「一帯一路」構想への間接協力と言える。

日本側の報道では、日中間の領土、歴史、台湾の三つの問題についてはほとんど出てこない。だが、新華社電では次のように、首脳会談で李総理が三つの問題を強調したと明確に伝えている。「李克強強調・・・本着以史为鉴、面向未来的精神，维护政治基础，妥善管控矛盾分歧，共同开创两国关系未来。日本政府和领导人多次表示愿正视和反省过去那段历史，希望日方以实际行动加以体现。在台湾问题上，希望日方信守承诺，坚持一个中国原则。双方要共同维护东海局势稳定向好的局面，使东海成为和平、合作、友好之海。」（新華社5月10日）。

### 3、日中関係の改善経緯

日中関係は、昨年5月に北京で開催された「『一帯一路』国際フォーラム」に安倍首相が二階俊博自民

党幹事長を派遣し、首相の親書を習近平国家主席に手渡したことが転機となった。翌6月に安倍首相は東京での国際会議で条件付きながら一帯一路を評価する発言をした。続いて7月にはハンブルクで行われたG20において安倍首相は習主席との首脳会談で一帯一路への評価を述べた。さらに11月にダナンで行われたAPEC首脳会議での安倍、習会談で第三国での経済協力について話し合った。

そして、今年に入り、中国側が日中関係の改善に本腰を入れてきたのである。

①先ず4月16日、王毅国務委員兼外交部長が来日し、8年ぶりに日中ハイレベル経済対話が開かれた。王毅氏は「一帯一路などでの協力について日本側と対話を深めたい」と積極的な姿勢を見せた。河野外相は中国に日本産食品輸入禁止措置の解除などを要請。

②その直後の4月22日～27日、中国政治協商会議外事委員会の副主任ら4人のチームが訪日し、李総理訪日の事前工作を行った。4名は日本の各界関係者に精力的に会い、日中関係の現状認識や中国への注文などのヒアリングを行い、上層部に報告した。この際に歴史、領土、台湾の問題を棚上げにすることで双方折り合いがついていた。

③次に、5月4日、日中首脳初の電話会談が行われた。通訳含めて約40分間。安倍首相と習主席は、南北首脳会談の板門店宣言を評価した。習主席は、3月26日の金正恩との会談内容を説明し、「(対話と交渉を通じた問題解決に)日本側も建設的な役割を果たしてほしい」と、日本の支持を取り付けようとした。また、「日中双方が平和友好条約の精神を思い返し、矛盾や意見の相違をコントロールする必要がある」と釘を刺した。安倍首相は「初の電話会談が実現し、喜ばしい」と述べて拉致問題での協力を要請し、北朝鮮問題で蚊帳の外に置かれまいとする姿勢を見せた、

#### 4、今後の日中首脳往来は継続するか

信頼すべき中国筋によると、日中外交当局を中心に水面下では二段階で首脳往来のスケジュールを模索している。

(1) 李総理が今回の訪日で安倍首相の訪中を要請しており、安倍首相が自民党総裁に再選されれば10月～11月における安倍首相の訪中が有力となる。北京で安倍首相が直接、習主席が提唱してきた「一帯一路」への協力を正式に打ち出すことを成果にする方向で検討されている。

(2) 次に来年7月を軸に、習近平氏の訪日が有力視される。日中間の政治文書として、①日中国交正常化共同宣言(1972年)、②日中平和友好条約(1978年)、③日中パートナーシップ宣言(1998年、江沢民・小渕恵三)、④戦略的互惠関係の包括的促進に関する共同声明(2007年、胡錦濤・福田康夫)がそれぞれ発表されている。江主席、胡主席に続き国家主席として訪日する習主席の場合は“第五の政治文書”が発表される方向だ。そこには、昨年10月の第十九回中国共産党大会で「習近平新時代」入りを宣言した関係から、「新時代」の日中関係の在り方を規定する内容が盛り込まれると推察される。